

我が国経済は、2007年秋に景気後退過程に入り、2008年秋以降、世界的な経済減速に端を發した極めて大きい経済収縮により雇用情勢は急速に悪化し、今日においても依然として厳しい状況にある。一方、景気と経済指標の関係から雇用の動きをみると、2009年前半に生産は持ち直しており、所定外労働時間は増加に転じている。

雇用情勢については依然として厳しいが、景気の持ち直しに伴い雇用指標は緩やかに改善している。政労使による雇用維持の取組は、不安心理を緩和し、経済を底支えたと考えられるが、一方で2009年の賃金調整は特に大きなものとなった。今後は景気の着実な回復に向け、所得、消費を中心に自律的な経済循環を創り出すことが重要である。産業・技術動向に即応した採用の拡大、すそ野の広い技術・技能の向上、所得増加を基本とした内需の拡大などが課題である。

「平成22年版労働経済の分析」では、「産業社会の変化と雇用・賃金の動向」と題し、雇用情勢の短期的な分析とともに、産業社会の動向と雇用・賃金の動向を長期的、歴史的に分析し、その動向を踏まえながら景気の着実な回復に向けた労働経済の課題について検討する。

目次

－産業社会の変化と雇用・賃金の動向－

第1章 労働経済の推移と特徴	2
第1節 雇用、失業の動向	2
第2節 賃金、労働時間の動向	6
第3節 物価、勤労者家計の動向	8
第4節 労使関係の動向	10
第2章 産業社会の変化と勤労者生活	12
第1節 戦後日本経済と産業構造	12
第2節 生産力と産業・雇用構造	16
第3節 新たな雇用の動向と課題	20
第3章 雇用・賃金の動向と勤労者生活	24
第1節 産業社会の変化と雇用管理の動向	24
第2節 企業規模別にみた雇用管理の動向	28
第3節 賃金形成の現状と今後の展望	32
まとめ	36